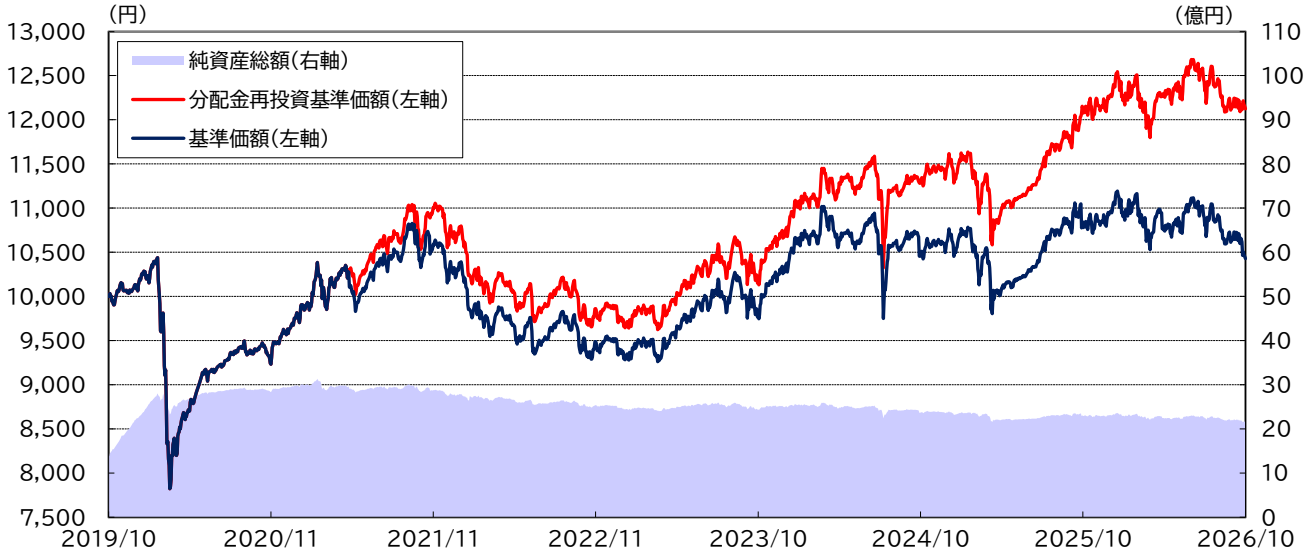
# リスク抑制型・4資産バランスファンド　愛称　にいがた創業応援団

追加型投信／内外／資産複合

## 設定来の基準価額の推移




※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.375%（税抜1.25%）の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

| | |
|---|---|
| 基準価額 | 10,426 円 |
| 純資産総額 | 21.5 億円 |

※基準価額は1万口当たりです。

### 騰落率

| | 1ヵ月前 | 3ヵ月前 | 6ヵ月前 | 1年前 | 3年前 | 設定来 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 分配金再投資基準価額 | ▲0.20% | ▲1.87% | ▲1.13% | ▲0.08% | 19.18% | 21.25% |

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

### 投資環境

| 資産 | 指数 | 1ヵ月前 | 3ヵ月前 | 6ヵ月前 | 1年前 | 3年前 | 設定来 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本株式 | 東証株価指数（TOPIX）（配当込み） | ▲3.48% | ▲0.04% | 7.54% | 21.71% | 88.79% | 181.37% |
| 米国株式 | MSCI USA Index（配当込み）（円換算後） | 0.77% | 1.92% | 6.90% | 16.62% | 103.41% | 306.71% |
| J-REIT | 東証REIT指数（配当込み） | ▲3.08% | ▲9.74% | ▲10.10% | ▲11.76% | 4.94% | ▲0.55% |
| 海外債券 | Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Hedged JPY | 0.89% | ▲1.07% | ▲1.37% | ▲2.58% | 3.04% | ▲6.26% |

※国内指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
※外国指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。
※騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
※各指数の著作権等については、4ページをご参照ください。

### ポートフォリオ構成比率

| 資産 | マザーファンド | 2026/9/30 | 2026/10/30 | 増減 |
|---|---|---|---|---|
| 日本株式 | 日本連続増配成長株マザーファンド | 23.2% | 24.2% | 1.0% |
| 米国株式 | 米国成長株クオンツマザーファンド | 23.3% | 25.1% | 1.8% |
| J-REIT | Jリート・マザーファンド | 22.1% | 24.5% | 2.4% |
| 海外債券 | 日系外債マザーファンドⅡ | 30.7% | 24.8% | ▲5.9% |
| 短期金融商品その他 | | 0.6% | 1.4% | 0.7% |

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

### 最近5期の分配金の推移

| | |
|---|---|
| 2024/10/24 | 200 円 |
| 2025/04/24 | 100 円 |
| 2025/10/24 | 300 円 |
| 2026/04/24 | 200 円 |
| 2026/10/26 | 200 円 |
| 設定来合計 | 1,600 円 |

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

# リスク抑制型・4資産バランスファンド　愛称　にいがた創業応援団
追加型投信／内外／資産複合

## 日本連続増配成長株マザーファンドの状況

＜組入上位10銘柄＞

| | 銘柄名 | 比率 |
|---|---|---|
| 1 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 5.7% |
| 2 | 三菱重工業 | 4.7% |
| 3 | アドバンテスト | 4.5% |
| 4 | 三井住友フィナンシャルグループ | 4.0% |
| 5 | リクルートホールディングス | 3.8% |
| 6 | 横浜ゴム | 3.4% |
| 7 | ソニーグループ | 3.0% |
| 8 | ふくおかフィナンシャルグループ | 3.0% |
| 9 | 第一ライフグループ | 2.8% |
| 10 | 日本電気 | 2.7% |

＜組入上位10業種＞

| | 業種 | 比率 |
|---|---|---|
| 1 | 銀行業 | 17.6% |
| 2 | 電気機器 | 17.5% |
| 3 | 卸売業 | 10.5% |
| 4 | サービス業 | 7.8% |
| 5 | 保険業 | 6.8% |
| 6 | 機械 | 5.1% |
| 7 | 情報・通信業 | 4.0% |
| 8 | 食料品 | 3.6% |
| 9 | 建設業 | 3.5% |
| 10 | ゴム製品 | 3.4% |

※各比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜投資環境と運用経過＞

10月の国内株式市場はやや軟調な値動きとなりました。上旬は、米国で追加利上げ観測が後退したことなどから米国株が堅調に推移したことを受けて、市場全体の値動きを表す東証株価指数（TOPIX）が史上最高値に再び迫る場面もありました。しかしその後は、米国の一部のAI関連企業の信用力に対する懸念が高まったことに加えて、AI関連企業による投資の回収可能性を巡る懐疑的な見方が再び強まったことなどから、株価は下落に転じました。下旬は、国内企業の7-9月期決算発表が始まるなか、TOPIXは節目の4000ポイントを下回る展開となりました。

当ファンドの運用につきましては、高位に組み入れていた電線株やタイヤ株などを一部売却し、ITサービス株、エンターテインメント関連株、資源関連株などを買い付けました。また、金融株では株価上昇により株価指標面で割安感が後退した地銀株を一部売却して、割安と判断した保険株を買い増しました。

## 米国成長株クオンツマザーファンドの状況

＜組入上位10銘柄＞

| | 銘柄名 | セクター | 比率 |
|---|---|---|---|
| 1 | CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A | ソフトウェア・サービス | 2.7% |
| 2 | ELI LILLY & CO | 医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ | 2.7% |
| 3 | SHARKNINJA INC | 耐久消費財・アパレル | 2.6% |
| 4 | MONGODB INC | ソフトウェア・サービス | 2.6% |
| 5 | PALO ALTO NETWORKS INC | ソフトウェア・サービス | 2.6% |
| 6 | ENTERGY CORP | 公益事業 | 2.6% |
| 7 | AMEREN CORPORATION | 公益事業 | 2.6% |
| 8 | AMERICAN ELECTRIC POWER | 公益事業 | 2.6% |
| 9 | PACKAGING CORP OF AMERICA | 素材 | 2.6% |
| 10 | EDWARDS LIFESCIENCES CORP | ヘルスケア機器・サービス | 2.6% |

＜組入上位10セクター＞

| | セクター | 比率 |
|---|---|---|
| 1 | 公益事業 | 20.3% |
| 2 | ソフトウェア・サービス | 19.6% |
| 3 | 金融サービス | 9.8% |
| 4 | 資本財 | 9.8% |
| 5 | ヘルスケア機器・サービス | 7.1% |
| 6 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 5.1% |
| 7 | 半導体・半導体製造装置 | 4.9% |
| 8 | 食品・飲料・タバコ | 4.8% |
| 9 | 耐久消費財・アパレル | 2.6% |
| 10 | 素材 | 2.6% |

※各比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜投資環境と運用経過＞

米国株式市場は高値圏でのもみ合いとなりました。上旬は、追加利上げ観測が後退したことなどから、堅調に推移しました。しかし中旬は、一部のAI関連企業の信用力に対する懸念が高まったことに加えて、AI関連企業による投資の回収可能性を巡る懐疑的な見方が再び強まったことなどから、株価は調整しました。中間選挙を巡る不透明感も意識されたと見られます。下旬は、大手生成AI企業が上場を申請したことが好感されたことなどから、株価はやや値を戻しました。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄へ投資しました。資金流出入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に維持しました。

# リスク抑制型・4資産バランスファンド　愛称　にいがた創業応援団
追加型投信／内外／資産複合

## Jリート・マザーファンドの状況

＜組入上位10銘柄＞

| | 銘柄名 | 比率 |
|---|---|---|
| 1 | 日本ビルファンド投資法人 | 7.5% |
| 2 | ジャパンリアルエステイト投資法人 | 6.6% |
| 3 | 日本都市ファンド投資法人 | 5.4% |
| 4 | GLP投資法人 | 4.7% |
| 5 | 野村不動産マスターファンド投資法人 | 3.8% |
| 6 | 日本プロロジスリート投資法人 | 3.8% |
| 7 | 大和ハウスリート投資法人 | 3.7% |
| 8 | KDX不動産投資法人 | 3.7% |
| 9 | ジャパン・ホテル・リート投資法人 | 3.4% |
| 10 | インヴィンシブル投資法人 | 3.1% |

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜投資環境と運用経過＞

Jリート市場は下落しました。上旬は、AI・半導体関連銘柄に資金が移動したことなどがJリート市場の重石になりました。その後、内外の長期金利は低下したにもかかわらず、Jリート市場が本格的に見直される動きにはつながらず、中旬以降も軟調な展開が続きました。

当ファンドの運用につきましては、保有物件の賃料増額に加速感が見られるオフィス特化型リートについて、市場全体の構成比と比較して高めの比率での投資を継続しました。

## 日系外債マザーファンドⅡの状況

＜組入上位10銘柄＞

| | 銘柄名 | 通貨 | 利率 | 償還日 | 比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 日本生命保険 | ユーロ | 4.114% | 2055/01/23 | 7.1% |
| 2 | 朝日生命保険相互会社 | 米ドル | 6.900% | － | 6.6% |
| 3 | 富国生命保険相互会社 | 米ドル | 6.800% | － | 6.5% |
| 4 | 住友生命保険 | 米ドル | 4.000% | 2077/09/14 | 6.4% |
| 5 | 三井住友海上火災保険 | 米ドル | 4.950% | － | 6.4% |
| 6 | 第一生命保険 | 米ドル | 6.200% | － | 6.3% |
| 7 | 三井住友フィナンシャルグループ | 米ドル | 6.600% | － | 6.2% |
| 8 | 明治安田生命保険相互会社 | 米ドル | 6.100% | 2055/06/11 | 6.2% |
| 9 | アサヒグループホールディングス | ユーロ | 3.464% | 2032/04/16 | 5.8% |
| 10 | 野村ホールディングス | 米ドル | 4.996% | 2029/06/29 | 5.4% |

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※償還日が「－」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示していません。

| | |
|---|---|
| 保有債券の平均利回り | 5.77% |
| 保有債券の平均直利 | 5.26% |
| ファンド全体のデュレーション | 3.82年 |

※期限前償還日が設定されている銘柄に関しては、次回の期限前償還日までの期間で算出しています。変動利付債に関しては、デュレーションは次回利払い日までの期間、利回りは現在のクーポン、償還日を基準に算出しています。なお、クーポンを後決めする債券は直近利払い期間の実績のクーポンを使用しています。
※デュレーションとは投資元本の平均回収年限のことを言います。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

＜投資環境と運用経過＞

米国債券市場では、各年限の国債利回りが低下（価格は上昇）しました。上旬は、それまでの利回り上昇の流れを引き継ぎ、10年国債利回りが一時5.3%台まで上昇しました。しかしその後は、一部のAI関連企業の信用力に対する懸念や関連株の下落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、月末にかけて利回りの低下が鮮明となりました。この結果、10年国債利回りは4.9%台で月末を迎えました。

米国投資適格社債市場では、対米国債スプレッド（投資適格社債と米国債の利回り格差）が拡大しました。上旬は比較的落ち着いた推移となりましたが、中旬以降は一部のAI関連企業の信用力に対する懸念からハイ・イールド社債市場でリスク回避姿勢が強まり、投資適格社債市場にも影響が及びました。

当ファンドの運用につきましては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入の確保に努めました。

# リスク抑制型・4資産バランスファンド　愛称　にいがた創業応援団
追加型投信／内外／資産複合

## 基準価額の変動要因

| | |
|---|---|
| 前月末基準価額 | 10,647 円 |
| 当月末基準価額 | 10,426 円 |
| 前月末比 | ▲221 円 |
| 投資対象ファンド要因 | |
| 日本連続増配成長株マザーファンド | ▲100 円 |
| 米国成長株クオンツマザーファンド | 135 円 |
| Jリート・マザーファンド | ▲66 円 |
| 日系外債マザーファンドⅡ | 26 円 |
| その他 | ▲4 円 |
| その他のコスト等 | |
| 分配金（税引前） | ▲200 円 |
| 信託報酬等 | ▲12 円 |

※基準価額の変動要因とは、基準価額の変動の要因を各投資対象ファンド、分配金、信託報酬等に分けて1万口当たりで表示したものです。
　簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
※その他は、主として為替ヘッジに伴う損益です。

## ファンドマネージャーのコメント

＜運用経過＞
　ファンドの追加・解約に合わせて、各マザーファンドの受益証券の売買を行い、各資産の実質合計組入比率を高位に保ちました。また、日系外債マザーファンドⅡの実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いました。月央に実施した投資比率の見直しでは、前回見直し時より市場の価格変動の度合い（ボラティリティ）が低下したため、日系外債の組入比率を引き下げた一方、日本の株式、米国の株式、J-REITの組入比率を引き上げました。
　なお、当ファンドは10月26日に決算を迎え、1万口当たり200円（税引前）の収益分配を行いました。

＜今後の運用方針＞
　各マザーファンドの受益証券を組み入れ、実質合計組入比率を高位に維持する方針です。また、月央に投資比率の調整を行い、ポートフォリオのリスク水準を管理することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用する方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」の著作権等について
配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

「MSCI USA Index（配当込み）」の著作権等について
MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「東証REIT指数（配当込み）」の著作権等について
配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

「Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Hedged JPY」の著作権等について
「Bloomberg®」および本指数は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSBI岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

# リスク抑制型・4資産バランスファンド　愛称　にいがた創業応援団
追加型投信／内外／資産複合

## ファンド情報

| | |
|---|---|
| 設　定　日 | 2019年10月31日 |
| 償　還　日 | 2029年10月24日 |
| 決　算　日 | 毎年4月24日および10月24日（休業日の場合は翌営業日） |

## ファンドの特色（1）

**1** 日本の株式、米国の株式、海外の債券および日本の不動産投資信託証券（以下、J-REITといいます。）に投資を行います。

- 実際の運用は、日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて行います。

**2** 各資産の内容は以下の通りです。

| 資　産 | 内　容 |
|---|---|
| 日本の株式 | 一定期間、連続で増配を行っている株式 |
| 米国の株式 | 今後の成長が見込まれる、主に大型・中型の株式 |
| 海外の債券 | 本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券（以下、日系外債といいます。） |
| J-REIT | 安定した収益の確保が見込まれるJ-REIT |

**3** 原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスク（ボラティリティ）に関して、年率7%を目途とする管理を行います。
見直し時における日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率は等比率とすることを基本とします。
市場環境により目途とするリスク水準を下回ることが見込まれる場合には、日系外債を含めた4資産を見直し時において等比率とし、当該水準を上回ることが見込まれる場合には、日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率を引き下げ、日系外債の投資比率を引き上げます。

**4** 各資産の実質合計組入比率は高位を保つことを基本とします。

**5** 実質組入外貨建資産について、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、米国の株式には原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの特色(2)

### 投資比率(各資産の組入比率)の調整について

- ファンドは日本の株式、米国の株式、日系外債、J-REITに分散投資します。直近1年分の市場の価格変動の度合い*を計測し、それをもとに原則として月次で4資産の組入比率を調整します。

  *市場の価格変動の度合いは、各資産(4資産)を等ウエイトで指数化したもので計測します。
- 組入比率を調整する時に、市場の価格変動の度合いが目途とする水準(年率7%相当)を下回っていた場合は、各資産の組入比率を25%ずつに変更します。
- 一方、市場の価格変動の度合いが目途とする水準(年率7%相当)を上回っていた場合は、相対的に価格変動が大きな日本の株式、米国の株式、J-REITの組入比率を等比率のまま引き下げて、日系外債の組入比率を高めます。

### 寄附を通じて、新潟県での起業・創業活動を応援します。

販売会社と委託会社は、豊かな新潟県の未来のために、新潟県での起業・創業支援活動に寄附を通じてサポートします。

- 当該寄附は、委託会社と販売会社がファンドの信託報酬の一部から行います(寄附の金額は、ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.20%を乗じて得た額とします。)。
- 寄附の具体的な内容につきましては、運用報告書等を通じて、お客様(投資者の皆さま)にご報告します。

## 分配方針

毎年4月24日および10月24日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、国内の株式、米国の株式、米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券、国内の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、米国の株式については、為替相場の変動により損失を被ることがあります。米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券については、原則として為替ヘッジを行いますが、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

## 主な変動要因

**株価変動リスク**
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

**為替変動リスク**
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合は、これらの金利差相当分等がヘッジコストとなり、金利情勢等により変動します。

**金利変動リスク**
金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

**不動産投資信託証券のリスク**
- 価格変動リスク
  不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
- 分配金(配当金)減少リスク
  利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けているため、利益と分配金(配当金)との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金(配当金)も同様に減少する可能性があります。

## 投資リスク(2)

**劣後債への投資には次のような特徴があり、リスクは普通社債への投資と比較して相対的に大きいものとなります。**

**(弁済の劣後)**一般的に劣後債の法的弁済順位は普通社債に劣後します。したがって、発行体が経営破綻等に陥った場合、普通社債等の元利金が支払われても劣後債の元利金は普通社債の元利金より減額されたり、支払いを受けられないことがあります。また、劣後債は、一般的に同一発行体の普通社債と比較して低い信用格付が信用格付業者等により付与されています。

**(繰上償還延期)**一般的に劣後債には、繰上償還(コール)条項が付されており、この繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還されることを前提として取引されている証券もあり、これらの証券が市場で予想されていた期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。

**(利息の繰り延べまたは停止)**利息の支払い繰り延べ条項を有する劣後債は、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、利息の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。この場合、期待される利払いが得られないこととなり、劣後債の価格が下落する可能性があります。

**(制度変更等)**将来、劣後債にかかる税制の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、税制上・財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下する等の事由により、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ●その他の変動要因

信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

# リスク抑制型・4資産バランスファンド　愛称　にいがた創業応援団
追加型投信／内外／資産複合

## お申込みメモ

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位<br>※詳しくは販売会社にご確認下さい。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 購入代金 | 販売会社の定める期日までにお支払い下さい。<br>※詳しくは販売会社にご確認下さい。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位<br>※詳しくは販売会社にご確認下さい。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金代金 | 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。 |
| 換金制限 | ありません。 |
| 購入・換金申込不可日 | 以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。<br>・ニューヨークの銀行休業日<br>・ニューヨークの証券取引所の休業日 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。 |
| 信託期間 | 2029年10月24日まで(2019年10月31日設定)<br>ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。 |
| 繰上償還 | 受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。 |
| 決算日 | 毎年4月24日および10月24日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。<br>「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。 |
| 信託金の限度額 | 2,000億円 |
| 公告 | 原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。<br>https://www.sbiokasan-am.co.jp |
| 運用報告書 | 毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。 |

# リスク抑制型・4資産バランスファンド　愛称　にいがた創業応援団
追加型投信／内外／資産複合

## ファンドの費用

| | | |
|---|---|---|
| **投資者が直接的に負担する費用** | | |
| **購入時手数料** | 購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額<br>**購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。**<br>購入時手数料率は変更となる場合があります。<br>詳しくは販売会社にご確認下さい。 | ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。 |
| **信託財産留保額** | **ありません。** | |
| **投資者が信託財産で間接的に負担する費用** | | |
| **運用管理費用(信託報酬)** | **純資産総額×年率1.375%(税抜1.25%)** | |

| 配分 | | |
|---|---|---|
| 委託会社 | 年率0.60%(税抜) | 委託した資金の運用の対価です。 |
| 販売会社 | 年率0.60%(税抜) | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 |
| 受託会社 | 年率0.05%(税抜) | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。 |

新潟県での起業・創業活動を応援するために、委託会社および販売会社が受取る信託報酬から寄附を行います。

| | |
|---|---|
| **その他費用・手数料** | 監査費用:純資産総額 × 年率0.0132%(税抜0.012%)<br>有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。<br>※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。 |

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。

# リスク抑制型・4資産バランスファンド　愛称　にいがた創業応援団
追加型投信／内外／資産複合

## 販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

| 商号 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| （金融商品取引業者） | | | | | |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第169号 | ○ | | | |

委　託　会　社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社
（ファンドの運用の指図を行います。）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

電話番号　03-3516-1300
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

受　託　会　社　三井住友信託銀行株式会社
（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

## ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。